

2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所

東

コード番号 9621

問合せ先責任者 (役職名)

URL https://www.ctie.co.jp/

表 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也 代

取締役常務執行役員

(氏名) 松岡 利一

(TEL) 03-3668-4125

半期報告書提出予定日

決算説明会開催の有無

管理本部長

2024年8月13日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

:有 :有

(アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

)

	売上る	売上高 営		業利益 経済		l益	親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	50, 746	6. 6	6, 789	△5.3	6, 853	△6.0	4, 883	△7. 7
2023年12月期中間期	47, 623	13. 8	7, 166	31. 2	7, 287	30. 1	5, 289	39. 3
(注) 与任刊 + 2024年12日:	#0 -1. 88 #0	6 202=	EIII / A 2 10	/\ <u>000</u>	2年12日 #1 中	88 #0	6 F05 = = m /	E2 60/

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 6,302百万円(△3.1%) 2023年12月期中間期 6,505百万円(52.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	352. 10	_
2023年12月期中間期	379. 67	_

(2) 連結財政状態

(= / XZ-MAX/PX/PX/DX			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	85, 877	59, 391	68. 9
2023年12月期	79, 914	55, 093	68. 7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期

59,142百万円

2023年12月期 54,887百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2023年12月期	_	0.00	_	150.00	150. 00				
2024年12月期	_	0.00							
2024年12月期(予想)				150. 00	150. 00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(/0数1/10(/ //1)1/0/-日///							/		
	売上高	ī	営業利:	益	経常利:	益	親会社株主 ける 当期料	に帰属 三利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97, 000	4. 2	9, 600	△4.1	9, 700	△4.5	6, 900	△8.4	497. 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 連結業績予想につきましては、2024年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	14, 159, 086株	2023年12月期	14, 159, 086株
2024年12月期中間期	278, 650株	2023年12月期	294, 702株
2024年12月期中間期	13, 869, 661株	2023年12月期中間期	13, 931, 628株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1.	当中	P間決算に関する定性的情報 ·····	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	中間	引連結財務諸表及び主な注記	3
	(1)	中間連結貸借対照表	3
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
		中間連結損益計算書	5
		中間連結包括利益計算書	6
	(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靭化基本 法が施行されたこともあり、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靭化のための推 進予算が前年並みに確保され、流域治水等の防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業等のインフラ老朽 化対策などが引き続き進むと想定されます。さらに、災害やカーボンニュートラルへの対応、DX推進などについ ても、社会からの要請が一層高まると予想されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管する東南アジアの事業が引き続き改善傾向にあるものの、Waterman Group Plcの所管する英国やオーストラリアでは、なお高水準であるインフレ率、賃金上昇などを背景とする景気動向により受注環境は不確実な状況であり、今後も注視していく必要があります。

当社は、2021年に中長期的な経営戦略であるCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」及びその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」の最終年となる2024年(第62期)においては、「サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行」をスローガンに掲げ、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、特に以下を重点テーマとしております。

- ① 事業構造変革の促進
- ② 生産システム改革の促進
- ③ リスクマネジメントとガバナンスの強化
- ④ サステナビリティ経営の推進

当中間連結会計期間の当社グループ全体の受注高は前年同期比7.4%減の54,545百万円(前年同期58,923百万円)となりました。売上高につきましては50,746百万円(前年同期47,623百万円)となり通期予想売上高の52.3%となりました。経常利益は6,853百万円(前年同期7,287百万円)となり通期予想経常利益の70.7%となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4,883百万円(前年同期5,289百万円)となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の70.8%となりました。受注高、売上高、利益とも当初計画を基準とした上半期予想を上回る実績となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は85,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,963百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は26,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が減少した一方、短期借入金、未払法人税等及び契約負債他が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は59,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,297百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払いを上回る親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、為替レートの変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想等につきましては、2024年3月26日に公表しました業績予想を修正しております。詳細は、2024年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	(2023年12月31日)	(2024年6月30日)
登産の部		
流動資産		
現金及び預金	19, 654	32, 94
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	33, 814	25, 24
未成業務支出金	107	10
その他	1, 434	1, 30
貸倒引当金	△624	△68
流動資産合計	54, 387	58, 91
固定資産		
有形固定資産		
土地	4, 787	4, 78
その他(純額)	5, 434	5, 85
有形固定資産合計	10, 222	10, 64
無形固定資産		
のれん	4, 266	4, 62
その他	474	39
無形固定資産合計	4, 741	5, 01
その他	10, 682	11, 42
貸倒引当金	△119	△12
投資その他の資産合計	10, 563	11, 29
固定資産合計	25, 526	26, 96
資産合計	79, 914	85, 87
	,	,
流動負債		
業務未払金	3, 018	2, 01
短期借入金	1, 190	1, 69
未払法人税等	1, 123	2, 11
契約負債	3, 690	5, 32
賞与引当金	3, 946	2, 15
役員賞与引当金	272	11
業務損失引当金	111	6
その他	8, 182	9, 44
	21, 536	22, 93
固定負債	21, 000	22, 30
長期借入金	160	14
完成業務補償引当金	411	44
退職給付に係る負債	867	87
債務保証損失引当金	007	1
	260	
資産除去債務	268	27
その他 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	1, 574	1, 81
固定負債合計 負債合計	3, 283 24, 820	3, 55 26, 48

(単位:百万円)

		(平匹・日/7/1)/
	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 025	3, 025
資本剰余金	3, 616	3, 640
利益剰余金	44, 652	47, 456
自己株式	△939	△889
株主資本合計	50, 354	53, 232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 513	1, 888
為替換算調整勘定	1, 593	2, 757
退職給付に係る調整累計額	1, 425	1, 263
その他の包括利益累計額合計	4, 532	5, 909
非支配株主持分	206	248
純資産合計	55, 093	59, 391
負債純資産合計	79, 914	85, 877

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 中間連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	47, 623	50,746
売上原価	32, 235	34, 761
売上総利益	15, 388	15, 985
販売費及び一般管理費	8, 221	9, 195
営業利益	7, 166	6, 789
営業外収益		,
受取利息	14	34
受取配当金	42	49
為替差益	74	_
受取家賃	20	19
その他	27	29
営業外収益合計	179	132
営業外費用		
支払利息	24	31
為替差損	-	25
自己株式取得費用	24	-
その他	8	11
営業外費用合計	58	68
経常利益	7, 287	6, 853
特別利益		
固定資産売却益	27	-
投資有価証券売却益	-	8
関係会社清算益	-	9
その他		1
特別利益合計	27	19
特別損失		
固定資産処分損	15	18
債務保証損失引当金繰入額	-	10
その他		1
特別損失合計	16	30
税金等調整前中間純利益	7, 299	6, 842
法人税等	2,000	1,938
中間純利益	5, 298	4, 903
非支配株主に帰属する中間純利益	8	19
親会社株主に帰属する中間純利益	5, 289	4, 883

中間連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	5, 298	4, 903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	374
為替換算調整勘定	1, 086	1, 186
退職給付に係る調整額	△44	△162
その他の包括利益合計	1, 207	1, 398
中間包括利益	6, 505	6, 302
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6, 493	6, 259
非支配株主に係る中間包括利益	12	42

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見 積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。